



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月3日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 8016 URL http://www.onward-hd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)保元 道宣
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理部門担当 (氏名)吉沢 正明 (TEL)03(4512)1030
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	281,501	0.5	5,731	△43.8	7,162	△41.3	4,204	△9.8
26年2月期	280,007	8.1	10,200	△13.7	12,211	△8.9	4,658	3.5
(注) 包括利益	27年2月期 13,270百万円 (0.3%)		26年2月期 13,233百万円 (14.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	26.78	26.48	2.4	2.2	2.0
26年2月期	29.69	29.40	2.8	4.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 △146百万円 26年2月期 △28百万円

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更をおこなっています。26年2月期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値および対前期増減率を記載しています。この変更により、売上高および営業利益を変更していますが、経常利益および当期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	340,854	185,315	53.8	1,166.89
26年2月期	313,430	175,028	55.2	1,102.99

(参考) 自己資本 27年2月期 183,289百万円 26年2月期 173,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	16,490	△15,656	757	29,818
26年2月期	13,361	△14,300	2,121	27,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	—	—	24.00	24.00	3,766	80.8	2.2
27年2月期	—	—	—	24.00	24.00	3,769	89.6	2.1
28年2月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00		75.4	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	△4.6	2,400	△6.9	3,100	3.3	1,800	5.8	11.46
通 期	264,000	△6.2	9,000	57.0	10,000	39.6	5,000	18.9	31.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」等を適用しております。詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	172,921,669株	26年2月期	172,921,669株
② 期末自己株式数	27年2月期	15,846,086株	26年2月期	15,988,357株
③ 期中平均株式数	27年2月期	157,005,792株	26年2月期	156,903,780株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	7,643	△31.4	3,656	△54.1	2,606	△72.5	4,954	△41.2
26年2月期	11,141	18.3	7,969	36.1	9,485	24.5	8,426	625.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年2月期	31	56	31	21
26年2月期	53	71	53	17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年2月期	222,788		167,436		74.8	1,060	41	
26年2月期	208,352		160,918		76.8	1,020	15	

(参考) 自己資本 27年2月期 166,565百万円 26年2月期 160,095百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	20
(表示方法の変更)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や政府による経済対策および日銀の金融緩和政策を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率引き上げの影響が予想以上に長引いていることに加え、急激な円安等に伴う生活必需品の価格上昇と実質賃金のマイナスが継続していることから、個人消費は引き続き低迷しています。

当アパレル・ファッション業界においては、高額品やインバウンド需要による下支えはあるものの、消費者の節約志向の高まりに加えて、相次ぐ天候不順の影響も重なり、店頭の販売動向は総じて厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、国内事業、海外事業ともに選択と集中を進め、基幹事業および主力ブランドへ必要な投資を行うとともに、今後の成長に向けた新システムの開発や経営基盤の強化のためのインフラ整備を推進しました。

国内事業については、当社グループを挙げて、顧客視点に立った質の高い商品・売場環境・サービスをさらに追求し収益改善に努めましたが、厳しい消費環境のなか売上高は前年を確保したものの、収益面では減益となりました。

海外事業については、欧州事業と北米事業の収益改善が計画通り進みましたが、アジア事業の収益回復が遅れていることから、全体としては前年を下回りました。

以上の結果、連結売上高は2,815億1百万円（前年同期比0.5%増）、連結営業利益は57億31百万円（前年同期比43.8%減）、連結経常利益は71億62百万円（前年同期比41.3%減）、連結当期純利益は42億4百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

[アパレル関連事業]

国内事業は、中核事業会社の株式会社オンワード樫山において、Eコマース事業の成長や「ジョゼフ」「トッカ」などグローバルブランドは好調に推移し、主力ブランドについても厳しいながら堅調に推移しましたが、新流通部門が減益となり厳しい業績となりました。主要な子会社においても収益回復が遅れるとともに新規事業会社の先行投資もあり、全体としては減益となりました。

海外事業は、欧州事業が計画通り大きく収益改善し黒字化を達成しましたが、アジア事業は、店舗整理に伴うマイナスと、経済環境の悪化の影響を受け収益回復が遅れています。

以上の結果、売上高は2,643億円（前年同期比0.5%増）、営業利益は87億97百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

[その他の事業]

サービス関連事業は、商業施設等の設計・施工事業の株式会社オンワードクリエイティブセンターが減収となったものの、利益率の高い新規事業拡大により増益となりました。また、リゾート関連事業は、順調に推移し増収増益となりました。

以上の結果、売上高は172億1百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は3億89百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しについては、わが国経済は、好調な企業業績により実質経済成長率がプラスに転じ、景気全体は好転することが予想されています。

一方で、当アパレル・ファッション業界については、消費者の購買の多様化がさらに進み、企

業間の競争も激化する厳しい状況が続くと思われます。このような経営環境の中、当社グループは、収益率の向上を目指し基幹事業の安定的な拡大をはかるとともに、成長が見込める分野に向けた新規ビジネスの開発も進めていきます。

国内事業は、株式会社オンワード樫山を中心に、主要子会社とともに既存の基幹事業の収益率向上をはかる一方で、計画の遅れている子会社や新規事業の改善にも取り組んでいきます。

海外事業は、改善が進む欧州事業を収益拡大の柱とし、グローバル化をさらに推進させることにより当社グループの成長性を高めていきます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ274億23百万円増加し、3,408億54百万円となりました。連結純資産については前連結会計年度末に比べ102億86百万円増加し、1,853億15百万円となり自己資本比率は、53.8%となりました。

①当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、法人税等の支払等により164億90百万円の収入（前年同期は133億61百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは売場設備への投資および不動産の取得等により156億56百万円の支出（前年同期は143億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減および配当金の支払が主なもので7億57百万円の収入（前年同期は21億21百万円の収入）となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べて25億87百万円増加し、298億18百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	55.8	56.3	57.1	55.2	53.8
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	36.2	38.7	35.5	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	479.2	378.4	486.5	481.9	435.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.5	19.5	15.7	22.5	27.5

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと位置づけ、配当性向の目安を35%以上とし、安定的で業績に連動した適正な利益配分を実施することを基本方針としています。

当期の配当金につきましては、1株当たり24円の配当とさせていただく予定です。自己株式の取得につきましては、資金需要等も勘案しながら、判断していきます。

内部留保資金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用していきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努めて、事業を行なっています。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、平成27年4月3日現在において、当社グループが判断したものです。

① 消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループではファッション商品における消費者ニーズに的確に対応するために、「ブランド軸経営」によって独自性と競争力をもつ商品開発に努めていますが、景気の変動による個人消費の低迷、他社との競合、ファッショントレンドの急激な変化などによって、当初計画した収益を確保できないおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況ならびに災害によるリスク

当社グループの主力となるファッション商品は天候により売上が変動しやすいため、短サイクルによる企画・生産体制を強化して対応していますが、冷夏暖冬など天候不順の長期化や度重なる台風の到来によって、最盛期の売上機会を逸するおそれがあるため、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や水害など不測の自然災害、突発的な火災や事故、新型インフルエンザなど疫病の発生等によって、営業活動の中断を余儀なくされるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質に関するリスク

当社グループは適切な「品質管理基準」を設定し、これを遵守することによって品質管理に努めていますが、今後このような管理体制に関わらず、当社グループまたは取引先に起因する事由によって製造物責任に関わる製品事故が発生し、企業・ブランドイメージの低下、多額の費用負担を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先に関するリスク

当社グループは取引先の経営状況ならびに信用度を定期的に確認する内部体制を強化していますが、取引先の信用不安による貸倒れや大型商業施設の予期せぬ経営破綻などにより、損失が発生するおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権に関するリスク

当社グループは国内外で商標権など知的財産権を所有しており、法令の定めに従って権利の保全に努めていますが、第三者による当社グループの権利の侵害により、企業・ブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは提携している海外企業が所有する知的財産権の使用権を得て、ライセンスブランドによる事業を行なっていますが、不測の事由による契約の解除あるいは契約更改条件の悪化を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制に関するリスク

当社グループは独占禁止法、下請法、景品表示法、消費生活用製品安全法や環境・リサイクル関連法規などに関する法令等に充分留意した事業活動を行い、オンワードグループコンプライアンス委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続の啓蒙を徹底して、コンプライアンス経営に努めています。しかし、今後このような管理体制に関わらず、従業員や取引先の違法行為等に起因して問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報に関するリスク

当社グループは情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、また個人情報について「個人情報保護法についてのガイドライン」を定め、全役員、全従業員および関係取引先への周知をはかるなど、管理体制を強化していますが、今後、コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えいなどによって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や費用負担増を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業では、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、為替レートの変動、知的財産権訴訟、伝染病といったリスクを内在しています。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

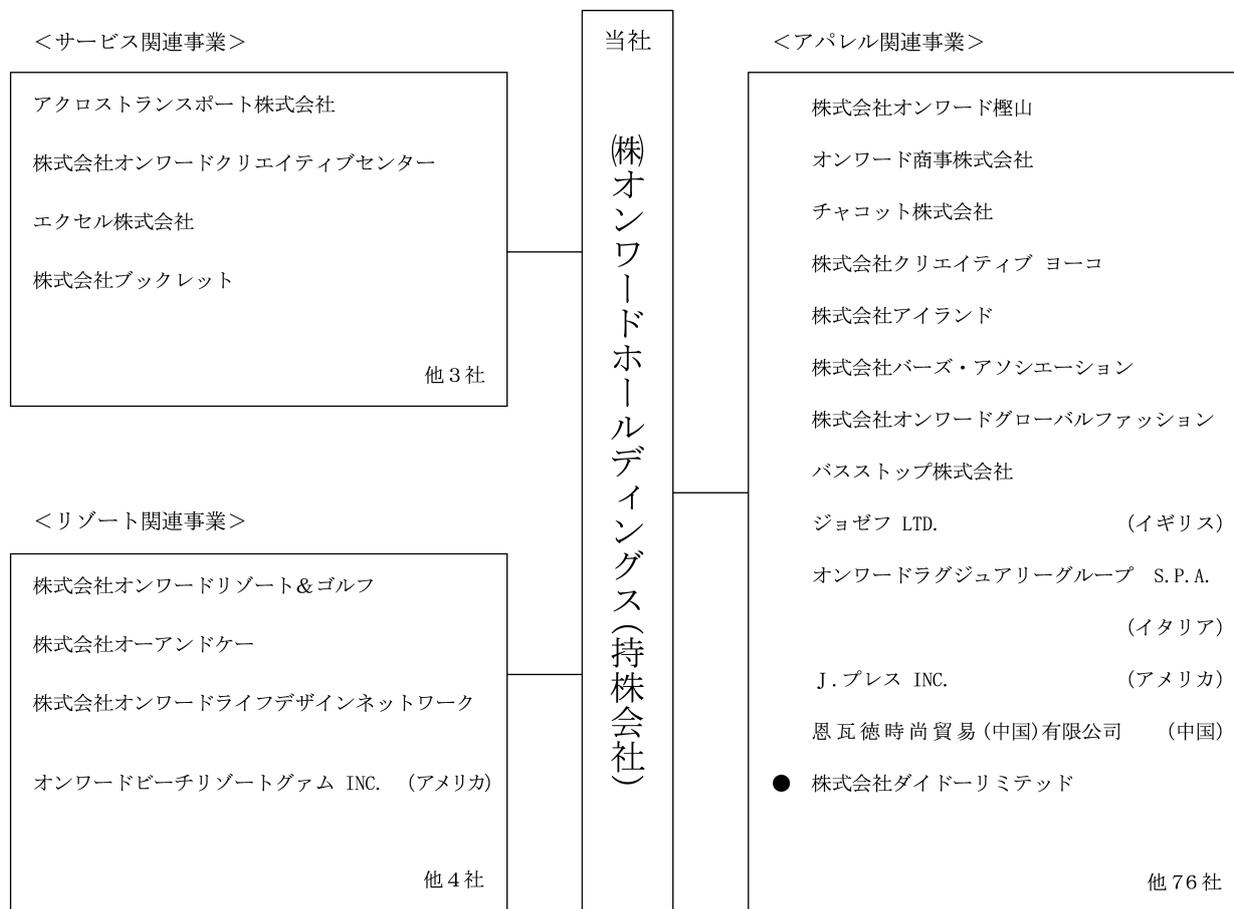
⑨ 事業・資本提携に関するリスク

当社グループは成長戦略の一環としてM&A等により国内外に投資しています。予想範囲を超える事業環境の変化の影響によって、経営および財務状況の悪化が生じたときは、のれんの減損損失を計上するおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社81社および関連会社23社の計105社で構成され、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造および販売（アパレル関連事業）を主な事業内容とし、更にサービス関連事業およびリゾート関連事業を行っています。

以上の企業集団等について事業系統図によって示すと、次のとおりです。



無印 連結子会社

●印 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営理念としています。そして、常に顧客満足向上に努めるとともに、すべてのステークホルダーからご満足いただける企業グループをめざしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上をはかることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営をより推進して、中長期的には売上高経常利益率のさらなる向上をめざすとともに、株主資本の投資効率を高め、ROE 8%をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ファッションを基軸とした生活文化企業として、ブランドを磨き上げその価値の極大化をはかる「ブランド軸経営」を基本戦略にし、「独自の企画力」、「クオリティとコストバランスのとれた生産」、「売れ筋の追加体制」、「機敏な物流体制」、「強力な販売力」、「魅力ある売場環境」、「話題性のある広告宣伝」そして「最新の情報システムの活用」の基本項目を強化・進化させ、事業規模の拡大と経営基盤の強化をはかり、企業価値すなわち株主価値の一層の向上をめざしていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争の下、消費者の選別はより厳しさを増しています。また人口減少・少子高齢化による人口構成の構造的な変化の中、ライフスタイルに応じて流通を使い分ける選択消費や、消費者の価値観の多様化などが進んでいます。

当社グループが対処すべき課題は、このような経営環境の変化に対応し、消費者に対して価値ある商品やサービスを提供することで収益拡大をはかり、成長性を高めることにあります。

① 国内事業について

当社グループは、「ブランド軸経営」によりブランドの価値を高めるとともに時代にあわせた進化を行い、事業の拡大をめざしています。

既存ブランドについては、基幹ブランドを中心に店舗の運営効率を高め、収益性を向上させていきます。さらに、ライフスタイル提案型の新たな分野への事業拡大をはかっていきます。

また、直営路面店の出店拡大等によりブランドメッセージの発信と小売事業の強化をはかり、ネットビジネスについても当社グループの総合力を活用するとともに、お客様の満足度を高めるためのオムニチャネル戦略を強力に推進することにより、積極的な拡大をはかっていきます。

② 海外事業について

当社グループは、欧州を基軸にしたグローバル戦略の加速化を積極的に推進していきます。

欧州地区においては、ジボ・コーとジルサンダーの両グループを統合した「オンワードラグジュアリーグループ」が事業を統括し、今後イギリスのジョゼフグループも含めた再編を行うことにより、経営の効率化と収益力の強化をはかっていきます。

アジア地区においては、既存事業の収益改善を進めるとともに、ネットビジネスの拡大も行い、積極的な成長を推進していきます。

北米地区においては、運営体制の整備を進め、中期的な視点から必要な投資を行いながら事業拡大へ向けた取組を実行していきます。

③ 商品開発について

当社グループは、常に新鮮で、付加価値の高い商品を消費者に提案していくことが使命であると考えています。そのために、グローバルネットワークによるファッショントレンド情報やオン

ワード総合研究所の技術開発力を活用して「ファッション」「テクノロジー」「クオリティ」の3つの側面から新たなアイテムを開発し、「新しい豊かさ」を提案していきます。

④ 生産体制およびSCM（サプライチェーンマネジメント）推進について

当社グループは、商品の適地生産を基本としており、具体的には、中国では協力工場等との取組みを更に強化することにより安定的な生産力を確保するとともに、ベトナムなど中国以外の生産拠点の拡大も推進しています。

また、国内生産による高付加価値商材の開発にも積極的に取り組んでいます。

⑤ CSR（企業の社会的責任）とコンプライアンスについて

CSR経営につきましては、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しています。

当社グループは、生活文化企業として豊かな人間生活づくりに貢献するとともに、「地球環境の保全」を経営の重要課題として捉え、人と環境にやさしい企業をめざしています。「この地球（ほし）を想う。この服をまとう。」を環境コンセプトとして定め、ファッションを機軸とした様々な企業活動を通じて、「地球と、世界の人々との共生」を目指したチャレンジを続けています。たとえば、長くご愛用いただける高品質な商品の提供、環境への負荷を低減する最先端の技術や商品およびサービスの開発、衣料品の循環システムの構築を目指す「オンワード・グリーン・キャンペーン」の実施、社屋の省エネ化、低公害車両の導入、土佐山オンワード“虹の森”での森林保全活動などの取り組み等による、環境・社会貢献活動を推進しています。

コンプライアンスにつきましては、社会全体からコンプライアンス体制の充実がますます求められており、これを経営上の重要課題と位置付け、またコーポレートガバナンスの体制強化をはかることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るよう努めていきます。具体的には、コンプライアンス活動のあり方や倫理上の規範を示した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、オンワードグループコンプライアンス委員会が中心となり、社内研修の実施など継続的な啓蒙活動を行い、周知徹底をはかっています。

また、個人情報保護法につきましても、「個人情報保護ガイドライン」を作成し、全役員および全従業員を対象に研修を実施し、継続的な啓蒙を行っています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,375	31,122
受取手形及び売掛金	28,250	30,792
商品及び製品	34,365	37,322
仕掛品	1,668	1,580
原材料及び貯蔵品	4,645	4,959
繰延税金資産	5,108	4,065
その他	9,568	8,132
貸倒引当金	△635	△923
流動資産合計	110,349	117,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,722	82,220
減価償却累計額	△52,879	△53,700
建物及び構築物 (純額)	27,843	28,520
土地	56,322	62,034
リース資産	8,073	8,803
減価償却累計額	△1,662	△2,429
リース資産 (純額)	6,410	6,374
その他	33,088	35,747
減価償却累計額	△20,786	△23,018
その他 (純額)	12,302	12,729
有形固定資産合計	102,878	109,658
無形固定資産		
のれん	29,740	26,568
その他	4,535	7,487
無形固定資産合計	34,276	34,055
投資その他の資産		
投資有価証券	49,161	54,162
長期貸付金	5,446	2,294
長期前払費用	1,182	1,119
繰延税金資産	3,079	1,168
その他	10,028	21,993
貸倒引当金	△2,971	△648
投資その他の資産合計	65,926	80,088
固定資産合計	203,081	223,802
資産合計	313,430	340,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,305	40,340
短期借入金	41,824	42,404
1年内返済予定の長期借入金	3,132	3,249
未払法人税等	955	3,178
賞与引当金	1,286	1,154
役員賞与引当金	186	165
返品調整引当金	496	404
ポイント引当金	264	331
その他	14,557	18,389
流動負債合計	101,009	109,619
固定負債		
社債	150	100
長期借入金	13,901	20,978
リース債務	5,981	5,891
再評価に係る繰延税金負債	3,966	3,209
退職給付引当金	3,420	-
退職給付に係る負債	-	4,126
役員退職慰労引当金	136	142
その他	9,834	11,471
固定負債合計	37,391	45,919
負債合計	138,401	155,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	121,007	122,589
自己株式	△23,052	△22,832
株主資本合計	178,077	179,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,004	11,206
繰延ヘッジ損益	△33	147
土地再評価差額金	△12,502	△13,871
為替換算調整勘定	2,550	5,139
退職給付に係る調整累計額	-	788
その他の包括利益累計額合計	△4,981	3,410
新株予約権	823	871
少数株主持分	1,109	1,153
純資産合計	175,028	185,315
負債純資産合計	313,430	340,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	280,007	281,501
売上原価	149,270	152,438
売上総利益	130,737	129,063
販売費及び一般管理費	120,537	123,332
営業利益	10,200	5,731
営業外収益		
受取利息	138	96
受取配当金	439	463
受取地代家賃	717	889
為替差益	464	397
その他	1,513	1,587
営業外収益合計	3,274	3,434
営業外費用		
支払利息	574	583
売場什器等除却損	334	438
持分法による投資損失	28	146
その他	324	835
営業外費用合計	1,263	2,004
経常利益	12,211	7,162
特別利益		
固定資産売却益	238	643
投資有価証券売却益	891	5,363
特別利益合計	1,129	6,006
特別損失		
固定資産処分損	※ 1,556	※ 203
減損損失	322	1,660
特別退職金	82	1,901
企業年金基金解散損失	1,263	-
その他	640	8
特別損失合計	3,866	3,773
税金等調整前当期純利益	9,474	9,395
法人税、住民税及び事業税	3,111	5,033
法人税等調整額	1,670	138
法人税等合計	4,781	5,172
少数株主損益調整前当期純利益	4,693	4,222
少数株主利益	34	18
当期純利益	4,658	4,204

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,693	4,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,389	6,095
繰延ヘッジ損益	△67	180
為替換算調整勘定	4,767	2,545
持分法適用会社に対する持分相当額	451	225
その他の包括利益合計	※ 8,540	※ 9,047
包括利益	13,233	13,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,098	13,175
少数株主に係る包括利益	135	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	30,079	50,043	120,164	△23,146	177,141	1,531	34
当期変動額							
剰余金の配当			△3,765		△3,765		
当期純利益			4,658		4,658		
自己株式の取得				△7	△7		
自己株式の処分			△51	100	49		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,472	△67
当期変動額合計	-	-	842	93	936	3,472	△67
当期末残高	30,079	50,043	121,007	△23,052	178,077	5,004	△33

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△12,502	△2,483	-	△13,420	724	926	165,372
当期変動額							
剰余金の配当							△3,765
当期純利益							4,658
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	5,034	-	8,439	99	182	8,720
当期変動額合計	-	5,034	-	8,439	99	182	9,656
当期末残高	△12,502	2,550	-	△4,981	823	1,109	175,028

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	30,079	50,043	121,007	△23,052	178,077	5,004	△33
当期変動額							
剰余金の配当			△3,766		△3,766		
当期純利益			4,204		4,204		
自己株式の取得				△4	△4		
自己株式の処分			△141	223	82		
土地再評価差額金の 取崩			1,368		1,368		
連結範囲の変動			△82		△82		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						6,202	180
当期変動額合計	-	-	1,582	219	1,801	6,202	180
当期末残高	30,079	50,043	122,589	△22,832	179,879	11,206	147

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△12,502	2,550	-	△4,981	823	1,109	175,028
当期変動額							
剰余金の配当							△3,766
当期純利益							4,204
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							82
土地再評価差額金の 取崩							1,368
連結範囲の変動							△82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,368	2,589	788	8,391	47	44	8,484
当期変動額合計	△1,368	2,589	788	8,391	47	44	10,286
当期末残高	△13,871	5,139	788	3,410	871	1,153	185,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,474	9,395
減価償却費	6,800	7,218
減損損失	322	1,660
のれん償却額	3,313	3,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	515	△2,063
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,944	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△934
受取利息及び受取配当金	△578	△559
支払利息	574	583
持分法による投資損益 (△は益)	28	146
固定資産処分損益 (△は益)	1,318	△439
売場什器除却損	334	438
投資有価証券売却損益 (△は益)	△891	△5,363
売上債権の増減額 (△は増加)	△325	△1,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,025	△1,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,515	1,174
その他	△3,381	6,792
小計	17,940	17,977
利息及び配当金の受取額	812	687
利息の支払額	△593	△600
法人税等の支払額	△6,283	△2,595
法人税等の還付額	1,484	1,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,361	16,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△1,167
定期預金の払戻による収入	35	16
有形固定資産の取得による支出	△13,677	△22,181
有形固定資産の売却による収入	694	2,805
投資有価証券の取得による支出	△125	△543
投資有価証券の売却による収入	2,268	10,169
長期前払費用の取得による支出	△870	△585
差入保証金の差入による支出	△1,333	△1,393
差入保証金の回収による収入	1,274	1,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12	△204
その他	△2,521	△3,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,300	△15,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,503	△875
長期借入れによる収入	15,353	10,000
長期借入金の返済による支出	△19,014	△3,357
自己株式の取得による支出	△7	△4
配当金の支払額	△3,765	△3,766
少数株主への配当金の支払額	△57	△82
その他	△890	△1,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,121	757
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,486	835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,668	2,426
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17	161
現金及び現金同等物の期首残高	24,544	27,230
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,230	※ 29,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社数 72社

主要な連結子会社の名称

株式会社オンワード樫山

オンワード商事株式会社

チャコット株式会社

株式会社クリエイティブヨーコ

株式会社アイランド

株式会社バーズ・アソシエーション

株式会社オンワードグローバルファッション

バスストップ株式会社

アクロストラנסポート株式会社

株式会社オンワードクリエイティブセンター

ジョゼフLTD.

オンワードラグジュアリーグループS. P. A.

オンワードビーチリゾートゲームINC.

当連結会計年度において、新たに設立したインティメイツ(株)、全株式を取得した東洋フレーム(株)および(株)マザーインターナショナルを連結の範囲に含めています。

持分法適用子会社であったオルロージュサンプノアS. A. S.、非連結子会社であった(株)Jディレクションおよび(株)キャンデラインターナショナルを重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(株)マザーインターナショナルはその全株式を取得し連結の範囲に含めましたが、(株)キャンデラインターナショナルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

ジルサンダーイタリアS. P. A. はオンワードラグジュアリーグループS. P. A. を存続会社とする吸収合併により消滅し、またジルサンダーアメリカINC. はオンワードラグジュアリーグループINC. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

オンワードイタリアS. P. A.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社数

18社

持分法を適用した主要な関連会社の名称

株式会社ダイドーリミテッド

ゲーリーグレンLTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称

オンワードイタリアS.P.A.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、除外しています。

(3) ゲーリーグレンLTD.の決算日は11月30日ですが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。また、株式会社ダイドーリミテッドの決算日は3月31日ですが、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行っています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

(1) 11月30日決算会社

ジョゼフLTD.

オンワードラグジュアリーグループS.P.A.

他24社

(2) 12月31日決算会社

オンワードビーチリゾートゲームINC.

J.プレスINC.

恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司

他18社

その他の連結子会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法により評価しています。

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

たな卸資産は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は定額法を採用しています。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 3~50年

その他 2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法を採用しています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社および一部の国内連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

④ 返品調整引当金

一部の国内連結子会社は、過去の返品率および売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

一部の国内連結子会社において、販売促進を目的とするポイント制度にもとづき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職金に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。

③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,126百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が788百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上していました「受取ロイヤリティー」および「営業外費用」に計上していました「支払ロイヤリティー」を、当連結会計年度より、それぞれ「売上高」、「売上原価」に含めて計上しています。

当社グループは、海外事業の積極的な収益拡大を目的として、欧州地区でオンワードラグジュアリーグループの高品質な商品の生産機能と、ジルサンダーグループの高いブランド力とのシナジーを更に高めるために、事業会社の再編を進めるなど、「ブランド軸経営」の推進を加速しています。このような状況の中で、ブランドにかかる当該収入の金額的重要性が、今後さらに高まることを見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するために変更をおこなうものです。

また、この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた934百万円は「売上高」に、「営業外費用」の「支払ロイヤリティー」に表示していた157百万円は「売上原価」に組替えています。

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
建物及び構築物	1,533百万円	152百万円
土地	一百万円	25百万円
その他の有形固定資産	21百万円	23百万円
その他の無形固定資産	1百万円	1百万円
計	1,556百万円	203百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,301百万円	15,210百万円
組替調整額	△983百万円	△5,786百万円
税効果調整前	5,318百万円	9,424百万円
税効果額	△1,928百万円	△3,328百万円
その他有価証券評価差額金	3,389百万円	6,095百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△44百万円	229百万円
組替調整額	△69百万円	44百万円
税効果調整前	△114百万円	273百万円
税効果額	46百万円	△93百万円
繰延ヘッジ損益	△67百万円	180百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,767百万円	2,545百万円
持分法適用会社に対する		
持分相当額：		
当期発生額	451百万円	225百万円
その他の包括利益合計	8,540百万円	9,047百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669	—	—	172,921,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,046,184	8,873	66,700	15,988,357

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 8,873 株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

ストック・オプションの行使による減少 66,700 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	823
合計			—	—	—	823

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	3,765	24.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	3,766	利益剰余金	24.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669	—	—	172,921,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,988,357	5,829	148,100	15,846,086

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,829 株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

ストック・オプションの行使による減少 148,100 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	871
合計			—	—	—	—	871

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	3,766	24.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	3,769	利益剰余金	24.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	27,375百万円	31,122百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△145百万円	△1,304百万円
現金及び現金同等物	27,230百万円	29,818百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内および海外において、アパレル関連事業（紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造および販売）を主な事業内容とし、さらにサービス関連事業およびリゾート関連事業を行っています。

アパレル関連事業を地域別に「日本」、「欧州」、「アジア・北米」と3区分し、「その他の事業」を加えて報告セグメントとしています。

「アパレル関連事業（日本）」は日本において、「アパレル関連事業（欧州）」は欧州において、「アパレル関連事業（アジア・北米）」はアジア、北米においてのアパレル関連事業となります。「その他の事業」は物流関連事業、スポーツ施設の経営およびリゾート施設の経営等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
	(日本)	(欧州)	(アジア・北米)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	208,356	46,195	8,459	263,010	16,997	280,007	—	280,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,438	601	440	2,480	8,354	10,834	△10,834	—
計	209,794	46,796	8,900	265,490	25,351	290,842	△10,834	280,007
セグメント利益又は損失(△)	14,013	△563	△1,038	12,412	289	12,701	△2,501	10,200
セグメント資産	142,327	35,556	6,038	183,922	27,755	211,678	101,752	313,430
その他の項目								
減価償却費(注) 2	3,909	1,068	465	5,444	958	6,403	397	6,800
持分法適用会社への投資額	9,024	90	—	9,115	—	9,115	—	9,115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	13,470	1,155	762	15,388	1,270	16,659	5,804	22,464

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,501百万円には、のれんの償却額△3,313百万円およびセグメント間取引消去3,983百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,172百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額101,752百万円には、のれんの未償却残高29,740百万円およびセグメント間取引消去△130,058百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産202,070百万円が含まれています。全社資産は主に純粋持株会社である当社における資産です。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用(什器)が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、連結会計年度について表示方法の変更ともなう組替え後の数値を記載しています。

この結果、外部顧客への売上高がアパレル関連事業(日本)において261百万円、(欧州)において671百万円、(アジア・北米)において2百万円、合計934百万円増加し、セグメント利益がアパレル関連事業(日本)において136百万円、(欧州)において671百万円、(アジア・北米)において△30百万円、合計777百万円増加しています。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
	(日本)	(欧州)	(アジア・北米)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	211,019	45,337	7,943	264,300	17,201	281,501	—	281,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,342	2,485	611	4,439	8,090	12,529	△12,529	—
計	212,361	47,822	8,554	268,739	25,291	294,031	△12,529	281,501
セグメント利益又は損失(△)	10,572	62	△1,837	8,797	389	9,187	△3,455	5,731
セグメント資産	154,960	58,582	5,725	219,268	36,315	255,584	85,270	340,854
その他の項目								
減価償却費(注) 2	4,157	1,103	484	5,746	1,071	6,817	401	7,218
持分法適用会社への投資額	8,970	72	—	9,042	—	9,042	—	9,042
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	10,140	841	519	11,500	777	12,278	14,605	26,884

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,455百万円には、のれんの償却額△3,326百万円およびセグメント間取引消去3,858百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,987百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額85,270百万円には、のれんの未償却残高2,914百万円およびセグメント間取引消去△134,150百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産216,506百万円が含まれています。全社資産は主に純粋持株会社である当社における資産です。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用(什器)が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
225,315	26,543	28,148	280,007

(表示方法の変更)

「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、連結会計年度について表示方法の変更にもなう組替え後の数値を記載しています。

この結果、「日本」において258百万円、「欧州」において457百万円、「その他」において218百万円、合計934百万円増加しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
83,439	9,366	10,072	102,878

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
223,619	29,212	28,669	281,501

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
89,447	8,843	11,367	109,658

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	全社・消去	合計
	(日本)	(欧州)	(アジア・北米)	計			
減損損失	251	—	51	302	20	—	322

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	全社・消去	合計
	(日本)	(欧州)	(アジア・北米)	計			
減損損失	631	—	216	848	11	800	1,660

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,102.99円	1,166.89円
1株当たり当期純利益金額	29.69円	26.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29.40円	26.48円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.02円増加しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,658	4,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,658	4,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,903	157,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,580	1,729
(うち新株予約権(千株))	(1,580)	(1,729)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	175,028	185,315
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,932	2,025
(うち新株予約権(百万円))	(823)	(871)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,109)	(1,153)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	173,096	183,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式数 (千株)	156,933	157,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成27年5月28日付)

(1) 新任取締役候補

氏名		役職及び担当
一瀬 久幸	現	<ul style="list-style-type: none"> ・常務執行役員 秘書・広報・人財担当 ・株式会社オンワード樫山 取締役 常務執行役員
	新	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役 秘書・広報・人財担当 ・株式会社オンワード樫山 取締役 常務執行役員

(2) 退任予定取締役

氏名		役職及び担当
山田 博明	現	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役 ・チャコット株式会社 代表取締役会長
	新	<ul style="list-style-type: none"> ・チャコット株式会社 代表取締役会長